

第二期やまなし子ども・子育て支援プランに係る取組指標の進捗状況

資料2-2

※進捗率の目安は、R2年度末時点で50%以上、
R3年度9月末時点で63%以上であれば計画どおりの進捗

章	No	取組指標事業	単位	H30年度 (基準値)	R4年度 (目標値)	R3年度 (9月末時点) ★はR2年度末時点	進捗率 $\frac{(R3-H30)}{(R4-H30)}$	備考
1	1	結婚を希望する若者への支援 出会いサポートセンター登録会員数	延べ人数	1,930	3,330	2,530	42.9%	【現状分析】 センターの新規登録及びお相手情報を閲覧するためには、センターへ来所する必要があり、新型コロナウイルス感染症の影響から、利用者が来所を控える傾向にあったため登録会員数が伸びていない状況。 【今後の対応】 センターへ来所せずに、オンラインでお相手情報の閲覧やお引合せの申込み等ができるよう、令和3年度中にシステム改修を行い、利便性を向上させることで登録会員数を増やしていく。
2	2	親と子の健康の確保及び増進 子育て世代包括支援センター（妊娠期から子育て期に渡るまでの総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点）設置数	市町村数	17	27	24	70.0%	未設置の3町村（南部町、忍野村、小菅村）については、いずれも令和4年度中の設置を予定しているため、目標は達成する見込み。
3	3	仕事と子育てを両立するための支援 働き方改革アドバイザーによる支援企業数（R1-4累計）	企業数	0 (452社)	2,000	1,280	64.0%	【今後の対応】 新型コロナウイルス感染症の影響から、企業訪問に消極的な企業もあるため、訪問による支援と並行して、電話相談による支援が必要な状況。今後も引き続き、訪問と電話による支援を行うことで、企業の働き方改革の取組を推進していく。
4	4	幼児期の教育・保育の充実 （オンライン開催を含めた）やまなし保育フェア等の参加者数（単年度あたり）	人数	145	300	★ 216	—	【現状分析】 R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、保育フェアを急遽オンライン開催に変更したため、周知が間に合わず参加者が少なかった。 【今後の対応】 今後は最初からオンライン開催を想定して事業を実施するため、目標の参加者数は確保できる見込み。
5	5	地域子育て支援拠点（子育ての相談支援の他、子育て中の母親等の交流拠点）設置数（国補対象施設）	施設数	70	72	70	0.0%	令和4年度末までに、富士吉田市、南アルプス市、中央市で1施設ずつ設置を予定しているため、目標は達成する見込み。
	6	放課後児童クラブの設置数（国補対象施設）	施設数	270	271	279	900.0%	
	7	地域における子育ての支援 公立小学校に対する放課後子供教室の設置の割合	%	70	78	★ 70	0.0%	【現状分析】 複数の市町村から放課後子供教室を設置したいという意向は確認しているが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、各市町村では設置を見送っている状況。 【今後の対応】 市町村への研修会などを通じて、設置に向けた助言を行っていく。
	8	病児・病後児保育の実施数（国補対象施設）	施設数	40	45	47	140.0%	

※進捗率の目安は、R2年度末時点で50%以上、
R3年度9月末時点で63%以上であれば計画どおりの進捗

章	No	取組指標事業	単位	H30年度 (基準値)		R4年度 (目標値)		R3年度 (9月末時点) ★はR2年度末時点		進捗率 (R3-H30) (R4-H30)		備考
6	子どもたちを取り巻く教育環境の充実	9	自然保育の活動量が増えた保育所等の数 (各保育所等へのアドバイザー派遣回数R1-R4累計)	施設数	0	100	12	12.0%	【現状分析】 新型コロナウイルス感染症の影響から、保育所等が積極的な野外活動を控えていたため、アドバイザーの派遣回数も伸びていない状況。※ただし、愛宕山こどもの国で実施している自然保育サポート事業(遠足等で訪れた保育所等を対象に愛宕山の自然を活用した体験事業)や指導者研修会の参加施設を含めると60施設が自然保育に取り組んでいる。 【今後の対応】 アドバイザー派遣の回数を増やすため、保育士等を対象にした研修会などを通じて、派遣の取り組みを周知するとともに、愛宕山こどもの国でも自然体験活動ができる旨も周知し、自然保育を実施する施設数を増やしていく。			
		10	少人数教育の推進	-	-	25人を基本とする少人数教育がいずれかの学年で実現	R3年度に小学校1年生へ25人学級を導入	100%				
		11	児童生徒のICTの活用を指導する能力を持つ教員の割合	%	小 69.6 中 64.5	小 75.0 中 75.0	小 70.1 中 68.6	小 9.3% 中 39.0%	★	高 68.3 特 72.0	高 80.0 特 80.0	高 77.0 特 73.3
7	社会的養育等の推進体制の充実	12	子ども家庭総合支援拠点(家庭支援全般の相談対応や、要支援・要保護児童等への支援などを行う拠点)設置数	市町村数	1	27	8	26.9%	【現状分析】 各市町村とも適切な相談対応ができる専門人材の確保に苦慮しているため、設置数が増えていない状況。 【今後の対応】 アドバイザーによる市町村担当者向けの研修や未設置市町村への訪問相談を通じて、各市町村の実態に合った拠点の運営方法等を提案していく。			
		13	母子・父子自立支援員による相談件数 (単年度あたり)	件数	2,500	2,500	★ 1,786	-	【現状分析】 甲府市が中核市移行に伴い、ひとり親家庭支援施策に関し、母子・父子自立支援員以外の職員も加える相談体制の見直しを行ったことから、母子・父子自立支援員が対応する相談件数が、大幅に減少している。(ひとり親家庭等が経済的支援等の相談ができる環境に変更はない。) 【今後の対応】 引き続き、支援を必要とするひとり親家庭等が相談できる環境を提供していく。			
		14	学校、自治会、民生委員、企業、行政などとの地域ネットワークの構築数	市町村数	5	27	20	68.2%	【今後の対応】 未構築7市町(甲府市、山梨市、大月市、韮崎市、甲斐市、上野原市、早川町)に対し、訪問相談などを通じて、構築を促していく。			
8	子育てを安全安心にできる環境づくり	15	自主防犯ボランティア団体との合同パトロールの実施回数 (単年度あたり)	回数	288	288	★ 403	-				
		16	子どもが日常的に集団で移動する経路の合同点検を行いながら安全対策の実施(危険箇所の安全対策の完了)箇所数	箇所数	0	243	★ 177	72.8%	【今後の対応】 早期に危険箇所の安全対策がなされるよう、市町村に対策を促していく。			